

# 四半期報告書

(第20期第3四半期)

自 平成22年4月1日  
至 平成22年6月30日

イーピーエス株式会社

## 表 紙

## 第一部 企業情報

## 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

## 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	5
3 経営上の重要な契約等	5
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 設備の状況	8
----------	---

## 第4 提出会社の状況

## 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	11
(4) ライツプランの内容	11
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	11
(6) 大株主の状況	11
(7) 議決権の状況	11

2 株価の推移	12
---------	----

3 役員の状況	12
---------	----

第5 経理の状況	13
----------	----

## 1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	14
(2) 四半期連結損益計算書	16
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	18

2 その他	27
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報	28
-------------------	----

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月12日
【四半期会計期間】	第20期第3四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	イーピーエス株式会社
【英訳名】	EPS Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 巖 浩
【本店の所在の場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【最寄りの連絡場所】	東京都文京区後楽二丁目3番19号
【電話番号】	03-5684-7797(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役人事・総務・経理担当 神宮 孝一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 前第3四半期 連結累計期間	第20期 当第3四半期 連結累計期間	第19期 前第3四半期 連結会計期間	第20期 当第3四半期 連結会計期間	第19期
会計期間	自平成20年 10月1日 至平成21年 6月30日	自平成21年 10月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成20年 10月1日 至平成21年 9月30日
売上高（千円）	17,142,641	21,572,378	5,455,064	7,055,534	23,568,503
経常利益（千円）	2,768,455	3,416,501	787,617	961,097	4,050,821
四半期（当期）純利益（千円）	1,038,251	1,799,218	477,217	506,149	1,713,150
純資産額（千円）	—	—	11,395,301	13,871,618	12,107,854
総資産額（千円）	—	—	15,103,351	18,675,704	17,306,861
1株当たり純資産額（円）	—	—	114,548.27	67,592.77	122,278.26
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	11,613.55	10,062.34	5,338.00	2,830.49	19,162.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	11,605.83	10,054.04	5,335.44	2,825.76	19,149.72
自己資本比率（％）	—	—	67.8	64.7	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	1,035,117	1,713,983	—	—	2,062,773
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△133,418	△1,000,779	—	—	△277,594
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△689,244	△682,896	—	—	△750,770
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	5,824,575	6,841,661	6,607,331
従業員数（人）	—	—	2,130	2,681	2,139

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 平成22年4月1日付で、株式1株につき2株の株式分割を行っております。

3 売上高には、消費税等（消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。）は含まれておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	2,681 [242]
---------	-------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	1,233 [41]
---------	------------

（注）従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
CRO事業		
モニタリング業務	2,064,732	112.0
データマネジメント業務	2,341,581	132.8
CROその他業務	1,358,669	252.3
CRO事業計	5,764,983	139.1
SMO事業	928,731	118.3
非臨床事業	227,411	91.2
ソフトウェア開発事業	354,166	93.0
合計	7,275,293	130.8

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)			
	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
CRO事業				
モニタリング業務	625,153	105.5	9,285,863	86.1
データマネジメント業務	1,551,738	58.0	13,686,872	98.3
CROその他業務	1,623,391	255.1	3,695,570	470.4
CRO事業計	3,800,283	97.3	26,668,305	104.6
SMO事業	1,116,599	93.9	4,834,535	116.6
非臨床事業	222,278	124.1	112,863	348.6
ソフトウェア開発事業	378,718	75.7	210,630	68.0
合計	5,517,880	95.6	31,826,335	106.2

- (注) 1 金額は販売価格で記載しております。  
2 上記金額には消費税等は含まれておりません。  
3 平成21年10月1日時点における連結子会社の合併及び新規連結子会社の増加に伴い、当該会社の同時点における受注残高合計 2,471 百万円を「CROその他の業務」の同時点の残高に加えて受注残高を算出しております。

## (3) 販売実績

区分	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (千円)	前年同四半期比(%)
CRO事業		
モニタリング業務	2,064,613	109.8
データマネジメント業務	2,137,247	129.8
CROその他業務	1,348,722	261.9
CRO事業計	5,550,583	137.3
SMO事業	929,825	119.6
非臨床事業	227,411	91.2
ソフトウェア開発事業	347,713	90.1
合計	7,055,534	129.3

(注) 1 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大塚製薬株式会社	604,091	11.1	728,132	10.3

2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日）におけるわが国経済は、一昨年の米国発の世界的金融危機が続くなか、景気対策や外需回復により最悪期は脱し企業収益は緩やかながら改善しているものの、設備過剰感による設備投資の下げ止まり、雇用不安による個人消費の低迷、為替・金利動向等、依然先行きの景気は不透明な状況となっております。こうした中で当社が属するCRO（医薬品開発業務受託機関）の業界及び連結子会社である株式会社イーピーメントが展開しているSMO（治験施設支援機関）の業界は、景気悪化の影響も軽微に留まり再編を進めながら成長を続けております。しかしながらエルエスジー株式会社グループが展開している非臨床事業の業界は、需要調整により、苦戦しております。オーライソフトウェア株式会社グループが展開しているソフトウェア開発事業の業界も、景気悪化の影響を大きく受け低迷しております。

CRO事業につきましては、当社を中心に展開しております。

当社においては、モニタリング業務につきましては、開発段階の試験及び製造販売後臨床試験とも臨床企画開発部門において、既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得と抗がん剤、糖尿病、高血圧、中枢神経治療薬試験を中心に順調に推移しており、前年同四半期連結会計期間と比較し売上増となっております。

データマネジメント業務、統計解析業務、メディカルライティング業務、安全性情報業務、登録・進捗管理業務につきましては、臨床情報処理部門において既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進しており、各業務とも前年同四半期連結会計期間と比較し売上増となっております。

主に製造販売後調査等を受託しておりますデータセンター業務につきましては、引続き使用成績調査等が順調に推移し、前年同四半期連結会計期間と比較し売上増となっております。

新規事業の企画立案・サービスを行う臨床研究推進センターにつきましては、前連結会計年度に組織見直しを行い既存プロジェクトの遂行、新規プロジェクトの獲得に邁進してまいりましたが、当第3四半期連結会計期間は前年同四半期連結会計期間と比較し売上は微減となっております。

当社個別ベースで見ますと、概ね各部門とも売上は順調に推移し、受託プロジェクトの順調な進捗等による売上増、経費の節減努力等により前年同四半期連結会計期間と比較し増収増益となっております。

連結子会社に関して、国内では、EDCを活用した臨床試験を受託することを目的とするイートライアル株式会社は、引続き新規案件の受託獲得に傾注しており、前年同四半期連結会計期間と比較して増収増益となっております。

当社及び製薬会社向け人材派遣業務（派遣型CRO業務）を行っております株式会社イーピーメントは、売上、利益ともに順調に推移しており、前年同四半期連結会計期間と比較して増収増益となっております。

また、MR派遣等サービス（CSO業務）を行っております株式会社ファーマネットワークは、平成21年10月に合併を行い、前年同四半期連結会計期間と比較して売上は大幅に拡大しており、合併後の体制整備への傾注により利益面では、改善しております。

平成21年10月に連結子会社となった株式会社メディカルラインは、医療・医薬・ヘルスケアの業界向けに特化した薬剤師等を中心とする人材派遣サービスおよび専門コンタクトセンターサービス（情報提供サービス）を展開しており、主力サービスであるDI（医薬品情報）業務の受託に加え、疾病啓発広告受付業務（広告などによる反響に対し患者を医療機関等に紹介するサービス）などが堅調であったため、業績を順調に伸ばしております。

一方、海外でのCRO事業については、EPSインターナショナル株式会社を中心にそのグループ会社と共に、多国間（特にアジア）に亘る臨床試験に係るCRO業務の需要増加に対応する体制整備を引続き進めており、前年同四半期連結会計期間と比較して増収増益となっております。

当該グループの個別において、EPSインターナショナル株式会社は、新規受注案件の獲得に傾注及び受託案件業務の推進を行っております。上海日新医薬発展有限公司は、受託体制整備を進めつつ、新規受注案件の獲得に傾注しておりますが、苦戦しております。EVER PROGRESSING SYSTEM PTE. LTD. は独自に新規顧客の開拓及び受注活動に傾注しております。



E P S インターナショナル株式会社台湾支店においては、引続き受託案件業務を推進しております。また、Ever Progressing System (Hong Kong) Limited (中国、香港)については、本格稼働に向けて整備を行っております。

中国におけるグループ会社のCRO事業、IT事業、創薬事業の拡大と中国事業の統括を担う益新(中国)有限公司(中国蘇州市 持分比率100% 平成20年12月設立)は、当社からデータマネジメント案件を受託する体制整備を進めております。

その結果、CRO事業として連結売上高は 5,556 百万円(前年同四半期連結会計期間比 37.3 %増)となり、連結営業利益は 967 百万円(同 31.4 %増)となりました。

SMO事業につきましては、株式会社イーピーメントにおいて展開しております。

株式会社イーピーメントは、CRC業務と併せて地域医療機関との提携による臨床試験事務局などのサイトサポート業務を中心に、支店別管理体制の強化をすすめており、症例登録が計画以上に前倒して遂行したことにより売上は伸びましたが、先行投資的費用が発生しております。

その結果、SMO事業として連結売上高は 929 百万円(前年同四半期連結会計期間比 19.6 %増)となり、連結営業利益は 58 百万円(同 41.7 %減)となりました。

非臨床事業につきましては、エルエスジー株式会社グループにおいて展開しております。

エルエスジーグループは、引続き新規受託案件の獲得と受託案件遂行に傾注しておりますが苦戦しております。

その結果、非臨床事業として連結売上高は 228 百万円(前年同四半期連結会計期間比 8.8 %減)となり、連結営業損失 14 百万円(前年同四半期連結会計期間は営業損失 5 百万円)となりました。

ソフトウェア開発事業につきましては、オーライソフトウェア株式会社グループにおいて展開しております。

オーライソフトウェア株式会社は、営業譲受(平成20年10月)により獲得したソフトウェア開発事業及びテレビ会議システムを中心とするビジュアルコミュニケーション事業と既存のソフトウェア開発事業との融合と社内体制整備、またそのシナジーを追求しつつ新規受注案件獲得に傾注しておりますが、グループ会社の往来軟件(北京)有限公司及び青島恒遠天地軟件技術有限公司とともに不況の影響を受け、大変苦戦しております。

その結果、ソフトウェア開発事業として連結売上高 379 百万円(前年同四半期連結会計期間比 5.8 %減)となり、連結営業損失 51 百万円(前年同四半期連結会計期間営業損失 59 百万円)となりました。

上記のセグメント毎の連結売上高及び連結営業利益は、セグメント間の内部取引を含めて記載しておりますのでそれを控除した結果、連結売上高は 7,055 百万円(前年同四半期連結会計期間比 29.3 %増)、連結営業利益は 963 百万円(同 24.3 %増)、連結経常利益は 961 百万円(同 22.0 %増)、四半期純利益は 506 百万円(同 6.1 %増)と増収増益となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」と言う。)は、営業活動によるキャッシュ・フロー収入が 787 百万円、投資活動によるキャッシュ・フロー支出が 248 百万円、財務活動によるキャッシュ・フロー支出が 284 百万円となり、当第3四半期連結会計期間末は、6,841 百万円(前年同四半期連結会計期間比 1,017 百万円増加)となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は 787 百万円となり、前年同四半期連結会計期間より 664 百万円増加致しました。

この収入の増加は主に、税金等調整前四半期純利益が 954 百万円(前年同四半期連結会計期間比 128 百万円増加)となり、減価償却費及びのれん償却額が 104 百万円(同比 37 百万円増加)、売上債権の減少による収入が 894 百万円(同比 432 百万円増加)あったことなどによるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果流出した資金は 248 百万円となり、前年同四半期連結会計期間より 277 百万円増加致しました。

この支出の増加は主に、当四半期連結会計期間において敷金及び保証金の差入による支出が 80 百万円(前年同四半期連結会計期間比 79 百万円増加)あったことや、前年同四半期連結会計期間においては投資有価証券の売却及び償還による収入が 49 百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入が 72 百万円あったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果流出した資金は 284 百万円となり、前年同四半期連結会計期間より 2 百万円増加致しました。

この支出の増加は主に、株主に対する配当金の支払を 273 百万円（前年同四半期連結会計期間比 31 百万円増加）行ったことや、前年同四半期連結会計期間において少数株主からの払込による収入が 9 百万円あった一方で、当四半期連結会計期間において短期借入れによる収入が 50 百万円あったことなどによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ① (株式の総数)

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	648,000
計	648,000

##### ② (発行済株式)

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数 (株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	180,800	180,800	東京証券取引所 市場第一部	当社は、単元株制度は 採用しておりません。
計	180,800	180,800	—	—

(注) 「提出日現在発行数」には、平成22年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

	第3四半期会計期間末現在 (平成22年6月30日)
新株予約権の数(個)	918
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	1,836(注2)
新株予約権の行使時の払込金額(円)	194,140(注3)
新株予約権の行使期間	自 平成19年1月5日 至 平成23年12月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 194,140 資本組入額 97,070
新株予約権の行使の条件	① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役または従業員であること。 ② 新株予約権の質入れその他の一切の処分及び相続は認めないものとする。 ③ その他の権利行使の条件については当社と割当対象者との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	—
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	—

(注) 1 平成16年12月22日開催の第14回定時株主総会で承認された新株予約権について、当社取締役4名及び当社従業員31名に対して付与することを、平成17年3月22日開催の取締役会において決議しております。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により新株予約権の目的となる株式の数(以下「付与株式数」という)を調整するものとする。かかる調整は新株予約権のうち当該時点で権利行使されていない新株予約権の付与株式数についてのみ行うものとし、調整の結果生じる1株未満の端数については切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、新株予約権発行後、当社が資本の減少、合併または会社分割を行う場合等、付与株式数の調整を必要とするやむを得ない事由が生じたときは、資本の減少、合併または会社分割等の条件等を勘案の上、合理的な範囲で付与株式数を調整するものとする。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行後、当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(新株予約権行使に伴うものを除く)は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株あたり払込金額}}{1 \text{株あたり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式の数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」に読み替えるものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年4月1日	90,400	180,800	—	1,875,251	—	1,825,298

(注) 株式1株につき2株の株式分割を行っております。

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」について、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 89,400	89,400	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	90,400	—	—
総株主の議決権	—	89,400	—

(注) 平成22年4月1日付をもって、株式1株につき2株の株式分割を行いましたので、平成22年6月30日現在の発行済株式総数は180,800株となっております。

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
イーピーエス株式会社	東京都文京区後楽 2丁目3-19	1,000	—	1,000	1.10
計	—	1,000	—	1,000	1.10

(注) 平成22年4月1日付をもって、株式1株につき2株の株式分割を行ったこと及び自己株式の処分により、平成22年6月30日現在の自己名義所有株式数は1,980株となっております。

## 2 【株価の推移】

(当該四半期累計期間における月別最高・最低株価)

月別	平成21年 10月	11月	12月	平成22年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	374,000	368,000	378,000	370,000	385,500	447,500 □231,000	235,800	232,600	237,800
最低(円)	343,000	312,000	334,000	335,000	356,000	359,500 □211,200	214,000	210,000	211,100

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. □印は、株式分割権利落後の最高・最低株価を示しております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### 役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
取締役	—	常務取締役	—	神宮 孝一	平成22年1月1日

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,044,680	6,607,331
受取手形及び売掛金	5,226,002	5,211,905
商品及び製品	286,186	231,824
仕掛品	449,286	253,598
その他	1,063,837	1,140,119
貸倒引当金	△2,168	△2,108
流動資産合計	14,067,824	13,442,670
固定資産		
有形固定資産	※1 575,801	※1 445,165
無形固定資産		
のれん	637,467	159,358
その他	275,541	204,830
無形固定資産合計	913,008	364,189
投資その他の資産		
投資有価証券	619,744	881,700
敷金及び保証金	1,178,663	1,012,144
その他	※2 1,320,660	※2 1,160,990
投資その他の資産合計	3,119,069	3,054,836
固定資産合計	4,607,879	3,864,190
資産合計	18,675,704	17,306,861
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	246,993	204,226
短期借入金	242,500	150,000
1年内返済予定の長期借入金	50,000	200,000
未払法人税等	480,947	944,772
賞与引当金	634,871	1,145,169
受注損失引当金	115,200	75,650
その他	2,370,769	1,899,275
流動負債合計	4,141,281	4,619,093
固定負債		
退職給付引当金	350,575	307,137
役員退職慰労引当金	269,188	247,397
その他	43,040	25,378
固定負債合計	662,803	579,912
負債合計	4,804,085	5,199,006

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,251	1,875,251
資本剰余金	1,826,100	1,825,431
利益剰余金	8,884,920	7,657,862
自己株式	△318,223	△321,437
株主資本合計	12,268,049	11,037,108
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△117,946	△39,782
繰延ヘッジ損益	—	△2
為替換算調整勘定	△63,163	△65,647
評価・換算差額等合計	△181,109	△105,431
新株予約権	6,528	—
少数株主持分	1,778,151	1,176,178
純資産合計	13,871,618	12,107,854
負債純資産合計	18,675,704	17,306,861

(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	17,142,641	21,572,378
売上原価	11,792,320	14,629,242
売上総利益	5,350,321	6,943,135
販売費及び一般管理費	* 2,608,900	* 3,535,229
営業利益	2,741,420	3,407,906
営業外収益		
受取利息	20,729	14,303
保険解約益	—	16,792
その他	23,391	40,749
営業外収益合計	44,121	71,845
営業外費用		
支払利息	7,466	7,155
為替差損	7,026	51,012
その他	2,592	5,081
営業外費用合計	17,086	63,249
経常利益	2,768,455	3,416,501
特別利益		
固定資産売却益	704	—
持分変動利益	—	34,961
保険解約返戻金	—	25,320
投資有価証券売却益	52,842	—
その他	4,523	19,763
特別利益合計	58,069	80,046
特別損失		
固定資産除売却損	18,166	12,643
投資有価証券評価損	108,513	46,120
減損損失	125,666	10,000
その他	14,946	7,020
特別損失合計	267,293	75,783
税金等調整前四半期純利益	2,559,232	3,420,764
法人税、住民税及び事業税	836,208	1,286,351
法人税等調整額	628,301	268,033
法人税等合計	1,464,509	1,554,385
少数株主利益	56,470	67,161
四半期純利益	1,038,251	1,799,218

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
売上高	5,455,064	7,055,534
売上原価	3,825,959	4,893,709
売上総利益	1,629,105	2,161,825
販売費及び一般管理費	※ 854,049	※ 1,198,314
営業利益	775,055	963,510
営業外収益		
受取利息	4,887	3,053
持分法による投資利益	4,279	6,820
その他	7,934	13,495
営業外収益合計	17,101	23,368
営業外費用		
支払利息	1,947	1,876
障害者雇用納付金	2,550	1,600
為替差損	—	20,517
その他	42	1,788
営業外費用合計	4,540	25,782
経常利益	787,617	961,097
特別利益		
投資有価証券売却益	44,521	—
その他	4,523	—
特別利益合計	49,044	—
特別損失		
固定資産除売却損	10,087	6,077
その他	965	946
特別損失合計	11,052	7,023
税金等調整前四半期純利益	825,609	954,074
法人税、住民税及び事業税	138,103	259,124
法人税等調整額	201,173	186,479
法人税等合計	339,277	445,604
少数株主利益	9,113	2,320
四半期純利益	477,217	506,149

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	2,559,232	3,420,764
減価償却費	132,330	177,866
減損損失	125,666	10,000
のれん償却額	70,974	121,804
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△663,460	△510,299
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	12,515	3,327
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	20,948	2,684
受取利息及び受取配当金	△23,429	△17,003
支払利息	7,466	7,155
投資有価証券売却損益 (△は益)	△52,842	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	108,513	46,120
固定資産除売却損益 (△は益)	17,462	12,643
売上債権の増減額 (△は増加)	506,272	240,751
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△107,891	△241,360
仕入債務の増減額 (△は減少)	△18,760	6,785
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	209,935	290,614
その他	△171	△146,987
小計	2,904,761	3,424,868
利息及び配当金の受取額	28,631	19,840
利息の支払額	△7,466	△7,155
法人税等の支払額	△1,890,809	△1,723,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,035,117	1,713,983
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△204,058
定期預金の払戻による収入	—	150,497
有形固定資産の取得による支出	△142,694	△158,251
無形固定資産の取得による支出	△28,058	△105,266
投資有価証券の取得による支出	△113,519	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	460,892	—
敷金及び保証金の差入による支出	△115,672	△159,925
営業譲受による支出	△213,753	△71,000
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△402,041
連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による収入	72,975	—
その他	△53,587	△50,732
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,418	△1,000,779

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	—	220,000
短期借入金の返済による支出	—	△157,500
長期借入金の返済による支出	△155,700	△150,000
少数株主からの払込みによる収入	9,942	—
配当金の支払額	△510,659	△559,578
少数株主への配当金の支払額	△31,661	△18,078
その他	△1,165	△17,739
財務活動によるキャッシュ・フロー	△689,244	△682,896
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26,864	△1,578
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	185,591	28,729
現金及び現金同等物の期首残高	5,638,984	6,607,331
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	205,600
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,824,575	※ 6,841,661

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	(1)連結の範囲の変更 第1 四半期連結会計期間より、株式の取得により株式会社メディカルラインを連結の範囲に含めております。 (2)変更後の連結子会社の数 18社
2. 会計処理基準に関する事項の変更	受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準の変更 受注制作のソフトウェアに係る収益の計上基準については、従来、検収基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1 四半期連結会計期間より適用し、第1 四半期連結会計期間に着手したソフトウェアの受注制作契約から、当第3 四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる契約については工事進行基準を、その他の契約については検収基準を適用しております。これに伴う損益への影響はありません。

【表示方法の変更】

	当第3 四半期連結累計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成22年6月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	前第3 四半期連結累計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「保険解約益」(前第3 四半期連結累計期間 3,251 千円)は営業外収益の総額の100分の20を超えたため、当第3 四半期連結累計期間より区分掲記しております。
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	前第3 四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローに区分掲記していた「投資有価証券の売却及び償還による収入」(当第3 四半期連結累計期間 6,620 千円)は重要性が乏しくなった為、当第3 四半期連結累計期間において投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。

【簡便な会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）

該当事項はありません。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

当第3四半期連結会計期間末 （平成22年6月30日）	前連結会計年度末 （平成21年9月30日）
※1 有形固定資産の減価償却累計額 691,804千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 552,604千円
※2 投資その他の資産の「その他」に含まれている長期預金500,000千円（当初預入期間20年、最終満期日2023年12月29日）は、継続選択権を銀行のみが留保しており当社から解約を行う場合、中途解約精算金を支払う必要があります。この中途解約精算金の支払により預金元本を毀損する可能性があります。	※2 同左

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与 839,735千円	給与・賞与 1,183,661千円
賞与引当金繰入額 55,123千円	賞与引当金繰入額 76,206千円
役員退職慰労引当金繰入額 22,763千円	役員退職慰労引当金繰入額 49,199千円

前第3四半期連結会計期間 （自平成21年4月1日 至平成21年6月30日）	当第3四半期連結会計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与・賞与 351,211千円	給与・賞与 476,021千円
賞与引当金繰入額 55,123千円	賞与引当金繰入額 44,056千円
役員退職慰労引当金繰入額 6,724千円	役員退職慰労引当金繰入額 10,858千円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成20年10月1日 至平成21年6月30日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成21年10月1日 至平成22年6月30日）
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び現金同等物の四半期末残高は、四半期連結貸借対照表上の「現金及び預金」残高と一致しております。	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年6月30日現在）
	（千円）
	現金及び預金勘定 7,044,680
	預入期間が3か月を超える定期預金 △203,019
	現金及び現金同等物 6,841,661



(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 180,800株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 1,980株

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

- (1) 新株予約権の目的となる株式の種類 普通株式  
 (2) 新株予約権の目的となる株式の数 1,600株  
 (3) 新株予約権の四半期連結会計期間末残高 連結子会社 6,528千円

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年12月18日 定時株主総会	普通株式	286,080	3,200	平成21年 9月30日	平成21年 12月21日	利益剰余金
平成22年4月30日 取締役会	普通株式	286,080	3,200	平成22年 3月31日	平成22年 6月9日	利益剰余金

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	4,041,968	777,601	249,392	386,101	5,455,064	—	5,455,064
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,949	—	1,035	16,377	23,361	(23,361)	—
計	4,047,917	777,601	250,427	402,478	5,478,426	(23,361)	5,455,064
営業利益	736,218	101,034	(5,558)	(59,365)	772,327	2,728	775,055

当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	5,550,583	929,825	227,411	347,713	7,055,534	—	7,055,534
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,445	—	1,035	31,548	38,028	(38,028)	—
計	5,556,029	929,825	228,446	379,261	7,093,562	(38,028)	7,055,534
営業利益	967,746	58,911	(14,127)	(51,186)	961,345	2,165	963,510

前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	12,585,600	2,410,734	780,199	1,366,107	17,142,641	—	17,142,641
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	16,239	—	3,105	50,207	69,552	(69,552)	—
計	12,601,839	2,410,734	783,304	1,416,314	17,212,194	(69,552)	17,142,641
営業利益	2,445,541	308,945	31,636	(53,429)	2,732,693	8,726	2,741,420

当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

	CRO事業 (千円)	SMO事業 (千円)	非臨床事業 (千円)	ソフトウェア 開発事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	16,840,598	2,970,803	632,767	1,128,208	21,572,378	—	21,572,378
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	15,066	2,265	3,105	93,813	114,250	(114,250)	—
計	16,855,665	2,973,068	635,872	1,222,022	21,686,629	(114,250)	21,572,378
営業利益	3,095,118	460,616	(25,505)	(130,810)	3,399,419	8,486	3,407,906

(注) 1 事業区分は、役務の種類によって製薬会社向けの医薬品開発業務受託(CRO)事業と医療機関向けの治験実施施設支援(SMO)事業、非臨床事業、ソフトウェア開発事業に区分しております。

2 各区分の主な役務の名称

- (1) CRO事業……モニタリング業務、データマネジメント業務、その他の業務
- (2) SMO事業……CRC業務、臨床試験事務局等のサイトサポート業務
- (3) 非臨床事業……非臨床段階における各種安全性試験の仲介業務及び研究用資材、動物の提供業務
- (4) ソフトウェア開発事業……ソフトウェア受託開発業務

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

全セグメントの売上高の合計額に占める本邦の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結会計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)並びに前第3四半期連結累計期間(自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)		前連結会計年度末 (平成21年9月30日)	
1株当たり純資産額	67,592円77銭	1株当たり純資産額	122,278円26銭

(注) 当社は、平成22年1月29日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前連結会計年度末の1株当たり純資産額は61,139円13銭であります。

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	11,613円55銭	1株当たり四半期純利益金額	10,062円34銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	11,605円83銭	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	10,054円04銭

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年10月1日 至平成21年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	1,038,251	1,799,218
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,038,251	1,799,218
期中平均株式数(株)	89,400	178,807
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	690	1,171
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(690)	(1,171)
普通株式増加数(株)	—	31
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 2. 当社は、平成22年1月29日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結累計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は5,806円77銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は5,802円91銭であります。

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)		当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5,338円00銭	1株当たり四半期純利益金額	2,830円49銭
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	5,335円44銭	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額	2,825円76銭

(注) 1. 1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	477,217	506,149
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	477,217	506,149
期中平均株式数(株)	89,400	178,820
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益調整額(千円)	228	156
(うち、連結子会社の潜在株式による調整額)	(228)	(156)
普通株式増加数(株)	—	244
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

(注) 2. 当社は、平成22年1月29日開催の取締役会決議により、平成22年4月1日付をもって1株を2株とする株式分割を行いました。当該株式分割が前連結会計年度の開始の日に行われたと仮定した場合における前第3四半期連結会計期間に係る1株当たり四半期純利益金額は2,669円00銭、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額は2,667円72銭であります。

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間

(重要な設備投資)

平成22年7月20日開催の当社取締役会において、連結子会社である益新(中国)有限公司が本社ビルを中国江蘇省蘇州市に建設することについての承認を、決議致しました。

#### 1. 目的

当社の連結子会社である益新(中国)有限公司は当社グループの中国における中核企業であり、他の中国子会社を戦略的かつ有機的に統括する「中国事業統括本部」機能を合わせ持った重要子会社と位置づけております。当社グループでの海外展開の重要拠点である中国において、さらなる事業展開の拡大に向け、中核としての機能を充実する為に、本社ビルを建設するものであります。

#### 2. 設備投資の内容

- ① 所在地 : 中国江蘇省蘇州市
- ② 延床面積 : 約 20,000 m<sup>2</sup>
- ③ 総工事金額(予定) : 約 94 百万人民元(約 12 億円)

#### 3. 設備の導入時期

- ① 着工予定日 : 平成22年9月
- ② 完成予定日 : 平成23年12月

## 2 【その他】

平成22年4月30日開催の取締役会において、当期の中間配当を次のとおり行うことを決議いたしました。

(1) 中間配当金総額	286,080千円
(2) 1株当たりの額	3,200円
(3) 支払開始日	平成22年6月9日

(注)平成22年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払を行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年8月6日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年10月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月 6日

イーピーエス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 中川 幸三 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 坂東 正裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているイーピーエス株式会社の平成21年10月1日から平成22年9月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年10月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、イーピーエス株式会社及び連結子会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。